

2018年3月期 (2017年度) 決算ハイライト



リそなホールディングス

2018年5月11日

2018年3月期 決算の概要

■ **親会社株主に帰属する当期純利益: 2,362億円**
前期比 +747億円(+46.2%)、
業績目標(2,350億円)比+12億円(達成率100.5%)

● 関西3行経営統合(715億円)及び保証会社再編(141億円)に伴う税務影響除き1,505億円
 (期初目標(1,500億円)に対する達成率100.3%)

■ **実質業務純益: 2,116億円** (前期比△66億円、△3.0%)

● 業務粗利益: 5,525億円(前期比△105億円、△1.8%)

➢ 資金利益: 3,683億円(前期比△95億円)
 ・国内預貸金利回り差は△8bp縮小も、
 貸出金平残の増加(+1.91%)等で一部補完

➢ フィー収益: 1,680億円(前期比+74億円)
 ・法人ソリューション収益が全体を牽引

➢ 債券関係損益(先物込): 前期比△106億円

● 経費: △3,412億円(前期比+37億円)

■ **資本政策: 期初方針どおりに進捗**

● 第5種優先株(1,000億円)の取得・消却を実施し、
 1株当たり普通配当を1円増配

■ **親会社株主に帰属する当期純利益の**
通期業績目標(2019/3期): 2,000億円

■ **普通配当(2019/3期): 1株当たり+1円の増配を計画**

● 年間20円⇒21円、うち中間10.5円

HD連結(億円)	2018/3期			2019/3期 目標	
	前期比 増減	増減率	'18/1公表 目標比		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	2,362	+747	+46.2%	+12	2,000
業務粗利益 (2)	5,525	△105	△1.8%		
資金利益 (3)	3,683	△95			
うち国内預貸金利益*1 (4)	2,876	△182			
フィー収益 (5)	1,680	+74			
フィー収益比率 (6)	30.4%	+1.8%			
信託報酬 (7)	186	+7			
役員取引等利益 (8)	1,494	+67			
その他業務粗利益 (9)	161	△84			
うち債券関係損益(先物込) (10)	△50	△106			
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△3,412	+37	+1.0%		
経費率 (12)	61.7%	+0.5%			
実質業務純益 (13)	2,116	△66	△3.0%		
株式等関係損益(先物込) (14)	130	+97			
与信費用 (15)	147	△27			
その他の臨時・特別損益 (16)	△236	△127			
税金等調整前 当期純利益 (17)	2,158	△123	△5.4%		
税金費用等 (18)	204	+871			
1株当たり配当金 (年間・円) (19)	20.0	+1.0	+5.2%		
1株当たり当期純利益 (EPS・円) (20)	100.51	+33.62			
1株当たり純資産 (BPS・円) (21)	900.72	+113.78			

*1. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む)

*2. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

損益内訳

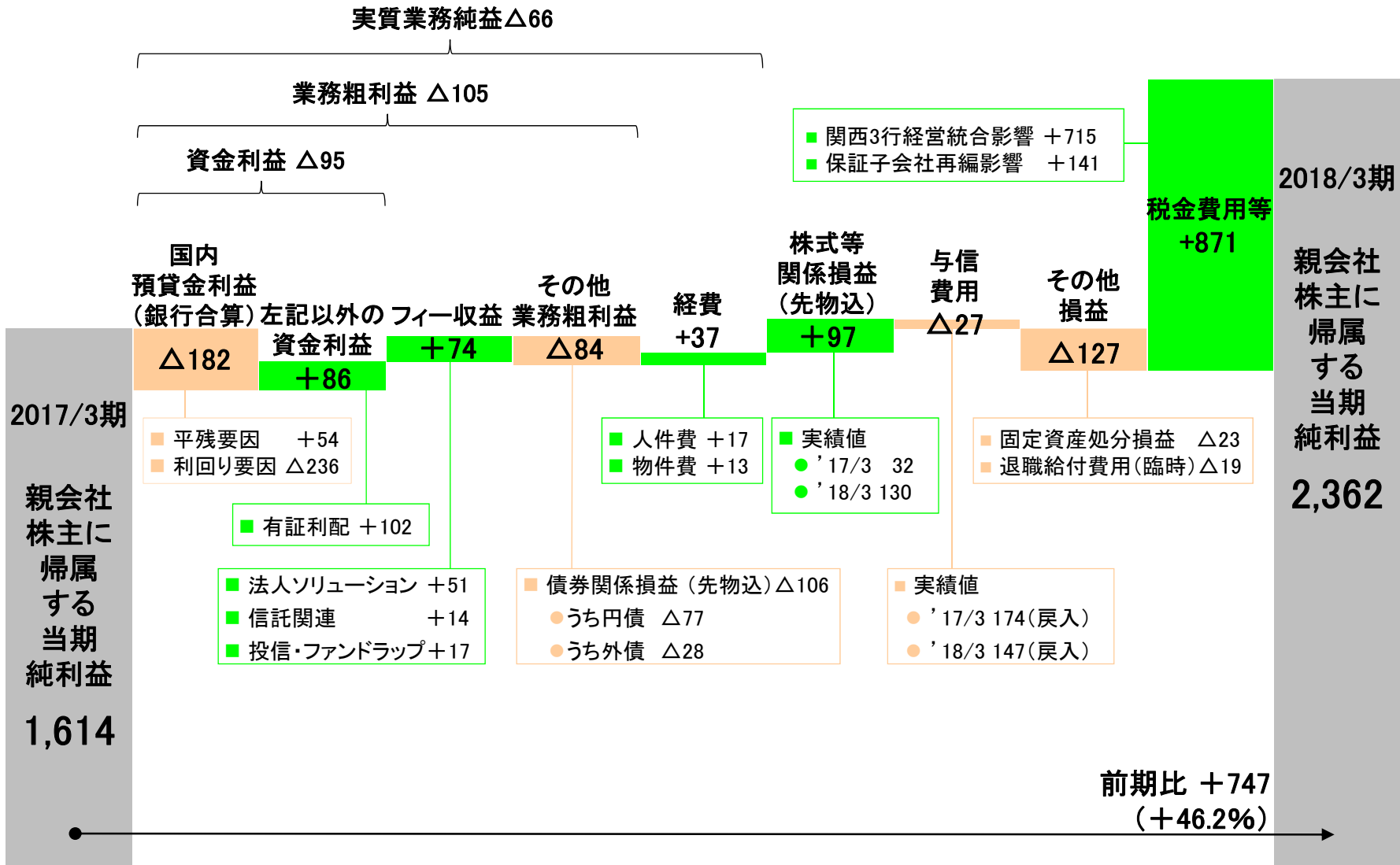
(億円)	HD連結		3行合算		3行別			うち 保証子会社 再編影響		連単差 (保証子会社 再編影響除き)	
		前期比		前期比	りそな 銀行	埼玉 りそな 銀行	近畿 大阪 銀行		前期比		前期比
業務粗利益 (1)	5,525	△105	5,096	△81	3,454	1,171	469	49	479	+25	
資金利益 (2)	3,683	△95	3,661	△67	2,349	960	351	49	71	+21	
うち国内預貸金利益 (3)			2,876	△182	1,826	787	262				
信託報酬 (4)	186	+7	186	+7	186				△0	△0	
役務取引等利益 (5)	1,494	+67	1,094	+61	779	218	97		399	+5	
その他業務粗利益 (6)	161	△84	152	△83	139	△6	20		8	△1	
うち債券関係損益(先物込) (7)	△50	△106	△50	△106	△30	△36	16		-	-	
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△3,412	+37	△3,221	+45	△2,119	△735	△366		△190	△8	
実質業務純益 (9)	2,116	△66	1,874	△35	1,335	436	103	49	291	+18	
株式等関係損益(先物込) (10)	130	+97	660	+627	512	124	23	529	△0	△0	
与信費用 (11)	147	△27	175	△7	137	21	15		△27	△19	
その他の臨時・特別損益 (12)	△236	△127	△199	△92	△120	△62	△16		△36	△35	
税引前(税金等調整前) 当期純利益 (13)	2,158	△123	2,509	+492	1,864	518	126	579	227	△36	
税金費用等 (14)	204	+871	△444	+138	△296	△117	*1 △30	*2 141	*1 648	+733	
(親会社株主に帰属する) 当期純利益 (15)	2,362	+747	2,065	+630	1,568	401	95	720	875	+696	

*1. 関西3行経営統合影響(715億円)を含む

*2 保証会社再編影響については、税金費用は連結消去対象外

期間損益の前期比増減要因

(億円)



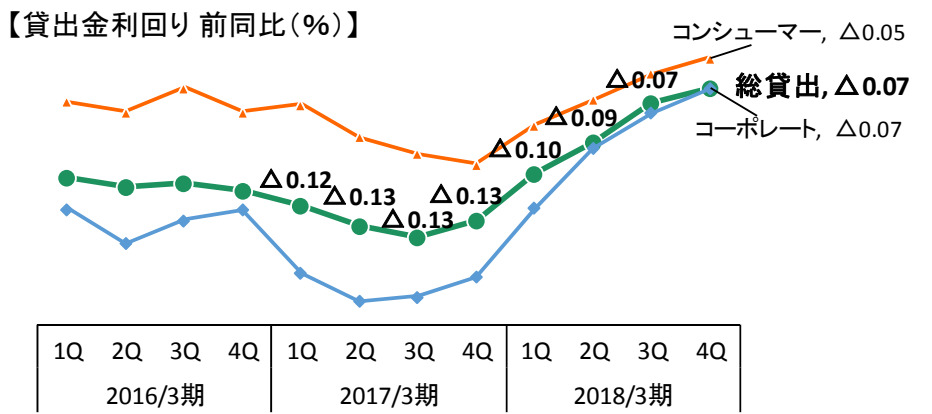
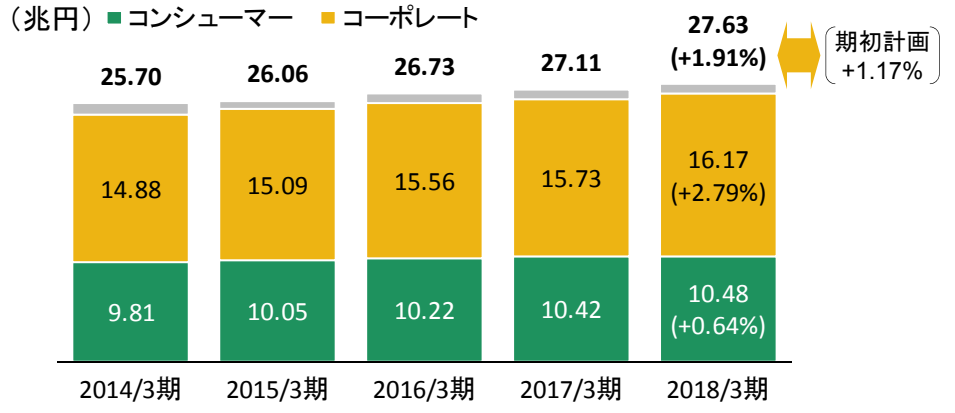
貸出金・預金の平残・利回り

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

(平残:兆円、収益・費用:億円)			3行合算		5行合算	
			2018/3期		2019/3期	
			実績	前期比	計画	前期比
貸出金平残(銀行勘定) (1)			28.12	+1.78%		
国内	貸出金	平残 (2)	27.63	+1.91%	34.59	+1.95%
		利回り (3)	1.05%	△0.08%	1.04%	△0.06%
		収益 (4)	2,925	△183	3,600	△142
	コーポレート部門(公共除) *1	平残 (5)	16.17	+2.79%	20.66	+2.67%
		利回り (6)	0.88%	△0.09%	0.87%	△0.06%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.48	+0.64%	12.79	+0.93%
		利回り (8)	1.36%	△0.07%	1.34%	△0.05%
	預金+NCD	平残 (9)	41.72	+5.17%	50.42	+2.66%
		利回り (10)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
		費用 (11)	△49	+1	△89	+5
	預貸金	利回り差 (12)	1.04%	△0.08%	1.02%	△0.06%
		利益 (13)	2,876	△182	3,510	△137

貸出金平残、預貸金利回り推移(国内)



【利回り】

(%)	2016/3期				2017/3期				2018/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
貸出金	1.30	1.29	1.26	1.24	1.18	1.15	1.12	1.11	1.07	1.06	1.05	1.04
預金・NCD	0.03	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
預貸差	1.27	1.25	1.23	1.22	1.16	1.14	1.11	1.10	1.06	1.04	1.03	1.03

*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アpartmentマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

貸出金・預金末残

3行合算

貸出金末残

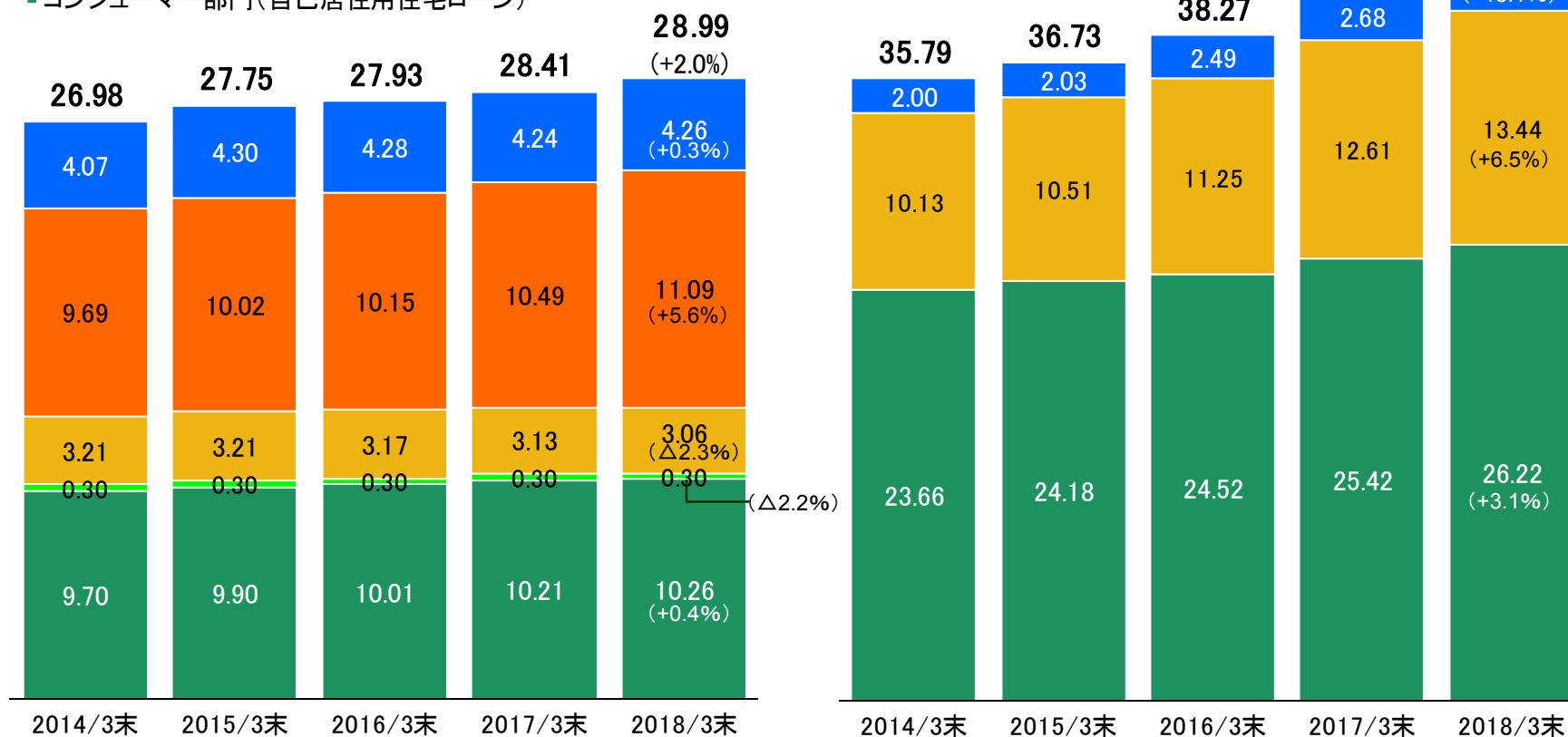
預金末残

兆円、()内は
前期比増減率

兆円、()内は
前期比増減率

- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

- その他
- 法人
- 個人



*1. リソナ銀行からリソナホールディングスへの貸出を含む

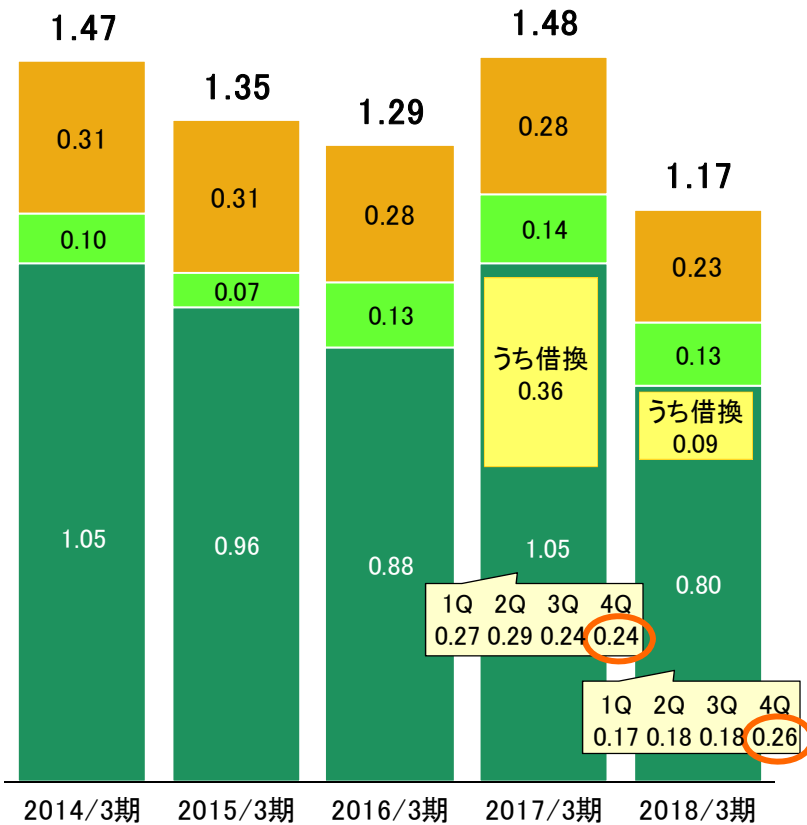
住宅ローンビジネス

3行合算

住宅ローン実行額

(兆円)

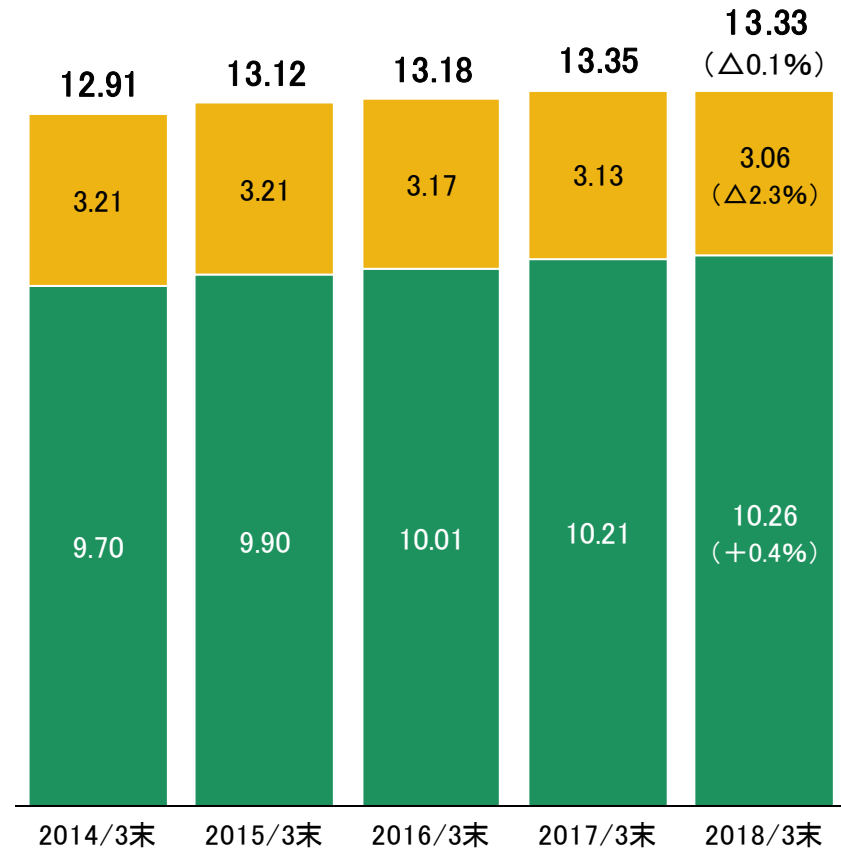
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

(兆円、()内は
前期比増減率)

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

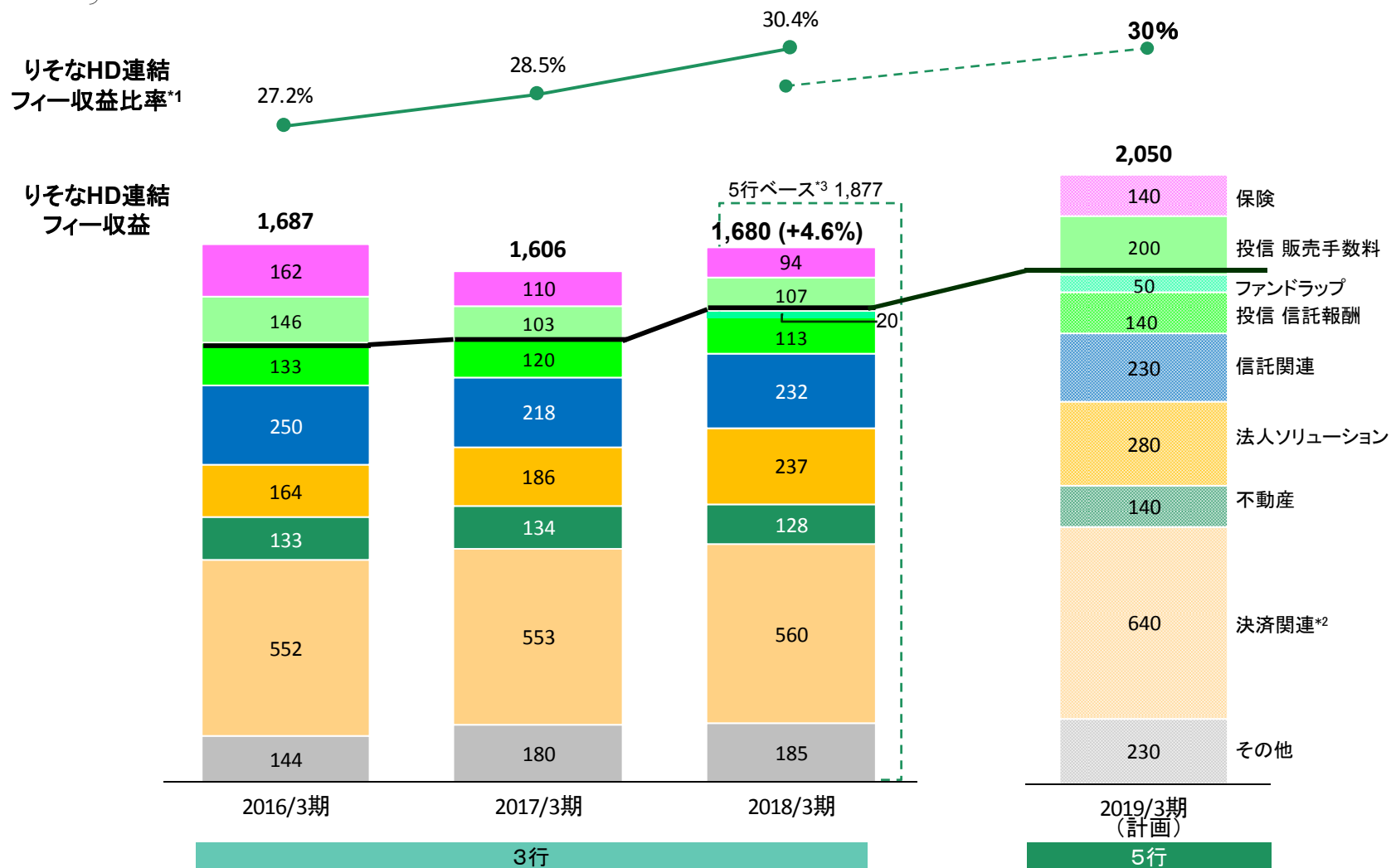


フィー収益

HD連結

2018/3期の連結フィー収益比率は30.4%

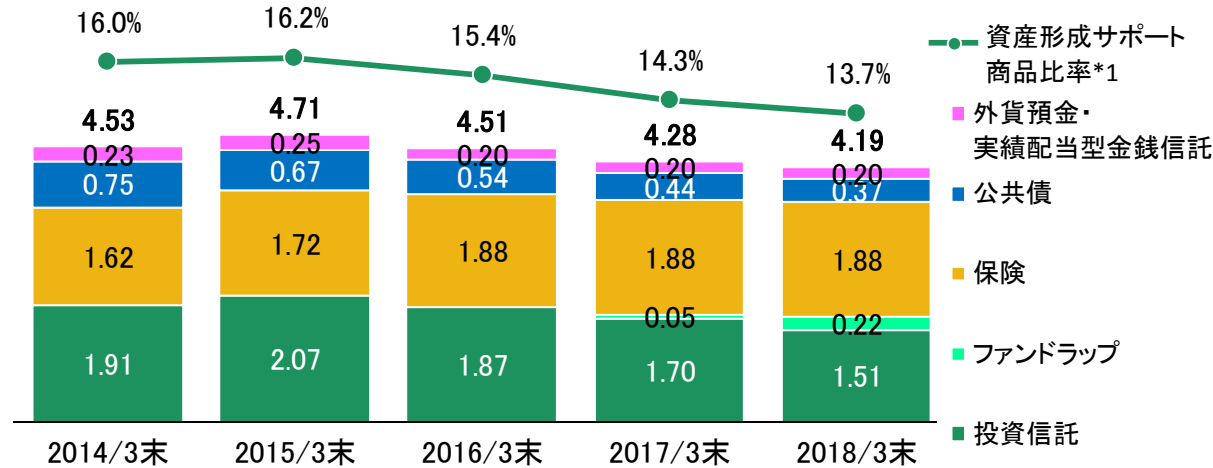
億円、()内は
前期比増減率



*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益 *2. 内為、口振、EB、VISAデビットおよびりそな決済サービス(株)、りそなカード(株)の役務利益 *3. HD、KU、MBの連結役務取引等利益と連結信託報酬を合算

個人向け資産形成サポート商品残高

(兆円)



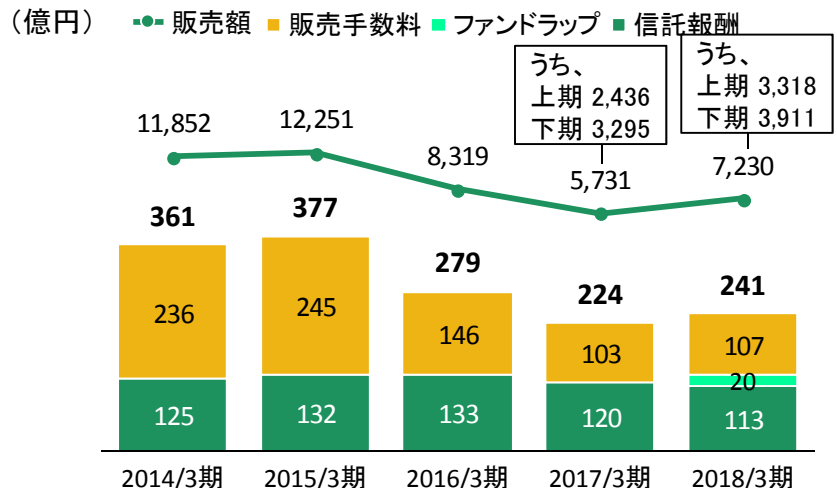
■ ファンドラップ残高:
'18/3末 2,200億円

■ 投資信託・FWの純流入額
(販売－解約・償還):
'18/3期 約+800億円

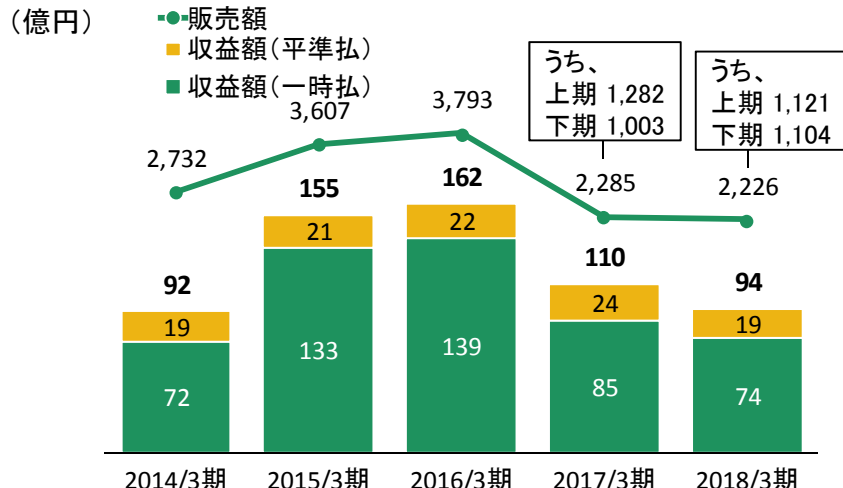
■ 投信・保険・FW利用先数
'18/3末: 65万先

● うちNISA口座数: 20万口座

投資信託・ファンドラップ



保険

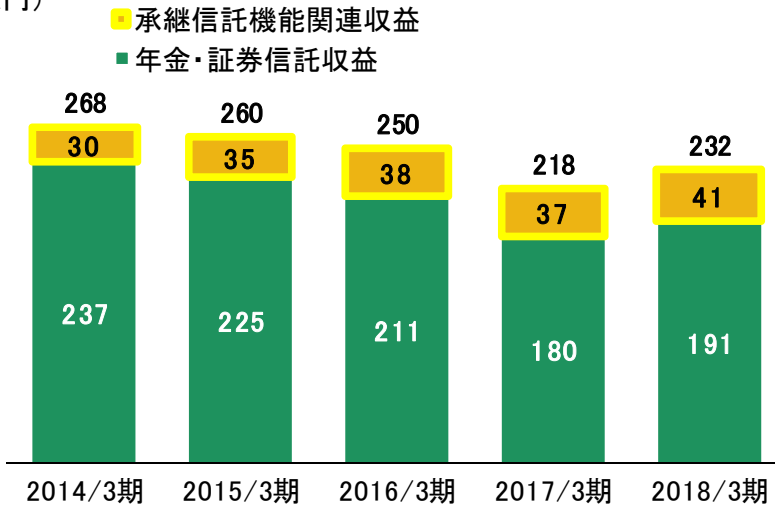


*1. 資産形成サポート商品比率 = 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

*2. 社内管理計数

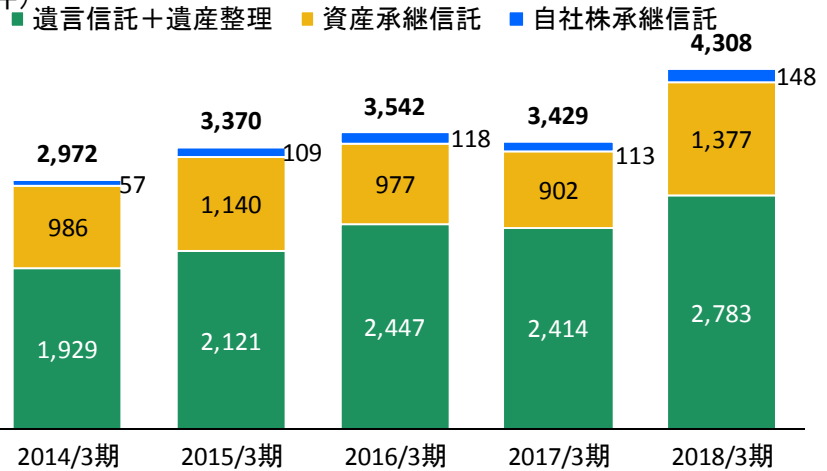
信託業務関連収益

(億円)



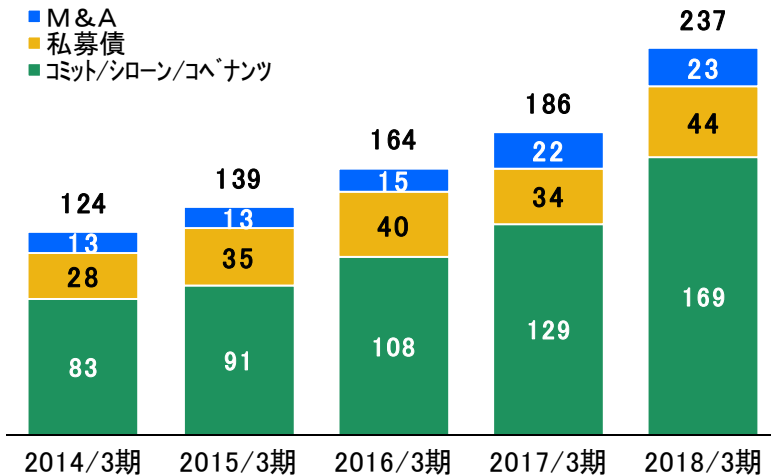
(参考) 新規利用件数(資産承継)

(件)



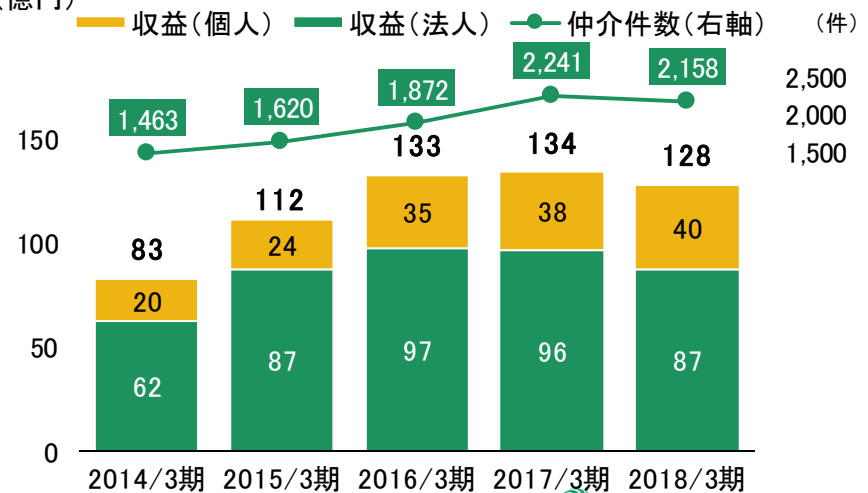
法人ソリューション収益

(億円)



不動産業務収益*1

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

与信費用

(億円)	3行			5行
	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 計画
HD連結 (1)	△258	174	147	△185

銀行合算 (2)	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 計画
銀行合算 (2)	△234	182	175	△130
一般貸倒引当金 (3)	△0	98	66	
個別貸倒引当金等 (4)	△234	84	108	
新規発生 (5)	△439	△199	△154	
回収・上方遷移等 (6)	204	283	262	

連単差 (7)	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期 計画
連単差 (7)	△23	△7	△27	△55
うち、住宅ローン保証 (8)	26	20	11	
うち、りそなカード (9)	△18	△21	△23	

<与信費用比率>		(bps)			
HD連結*1 (10)		△9.2	6.1	5.1	△5.1
銀行合算*2 (11)		△8.2	6.3	5.9	△3.5

*正の値は戻入を表す

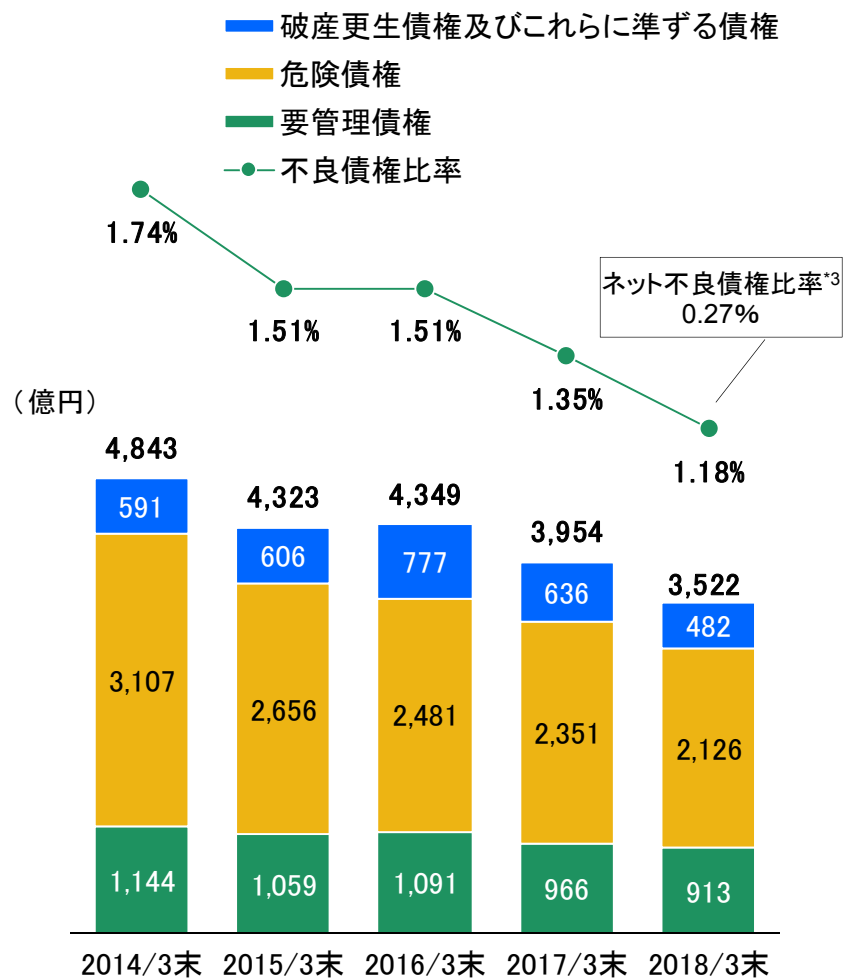
*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権残高・比率の推移(3行合算)

(金融再生法基準)

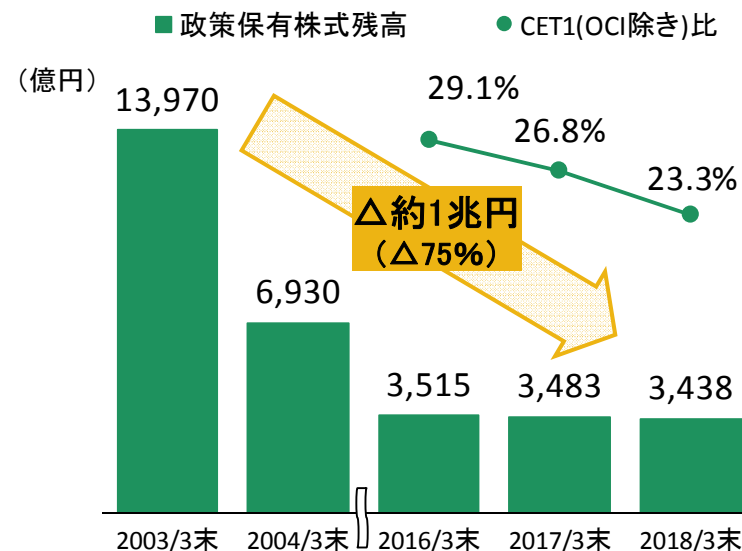


有価証券*1

(億円)	2016/3末	2017/3末	2018/3末	評価差額
その他有価証券 (1)	24,597	24,033	24,012	6,494
株式 (2)	3,515	3,483	3,438	6,608
債券 (3)	16,819	14,318	12,144	9
国債 (4)	7,602	5,441	2,143	△12
(デュレーション) (5)	3.1年	7.0年	8.0年	-
(BPV) (6)	△2.4	△3.8	△1.7	-
地方債・社債 (7)	9,216	8,876	10,001	22
その他 (8)	4,263	6,231	8,429	△123
外国債券 (9)	2,392	2,580	3,122	△68
(デュレーション) (10)	7.5年	9.2年	8.6年	-
(BPV) (11)	△1.6	△2.2	△2.5	-
(評価差額) (12)	4,601	5,554	6,494	
満期保有債券 (13)	23,835	22,777	20,467	519
国債 (14)	18,798	17,711	15,655	407
(評価差額) (15)	936	674	519	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 5,500円程度
- 2018/3期 削減額(上場分・取得原価): 45億円
売却益(同): 88億円
- 政策保有株式に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1*2比「10%台」に削減方針
 - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. OCI除き

自己資本比率

HD連結

■ 2018/3末の自己資本比率(国内基準)は10.65%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は9.50%と十分な水準を維持
 ※その他有価証券評価差額金除き

国内基準			
(億円)	2017/3	2018/3	増減
自己資本比率 (1)	11.69%	10.65%	△1.04%

自己資本の額 (2)	17,468	16,260	△1,207
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	17,759	16,899	△859
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	13,615	15,440	+1,825
うち社債型優先株式 (経過措置による算入) (5)	1,000	-	△1,000
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	2,819	1,309	△1,509
コア資本に係る調整項目の額 (7)	291	638	+347

リスク・アセット等 (8)	149,308	152,621	+3,313
信用リスク・アセットの額 (9)	133,427	137,925	+4,497
マーケット・リスク相当額/8% (10)	831	799	△32
オペレーショナル・リスク相当額/8% (11)	10,497	9,740	△757
フロア調整額 (12)	4,551	4,156	△394

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する当期純利益 +2,362億円
- 期中配当実施額 △489億円
- 劣後債の償還等 △1,509億円
- 第5種優先株式の取得・消却 △1,000億円

(参考)国際統一基準			
(億円)	2017/3	2018/3	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	10.74%	12.58%	+1.84%
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.59%	9.50%	+0.91%
Tier1比率 (15)	11.40%	12.60%	+1.20%
総自己資本比率 (16)	13.81%	13.56%	△0.25%

普通株式等Tier1資本の額 (17)	16,538	19,907	+3,369
基礎項目 (18)	17,214	20,652	+3,438
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	13,615	15,440	+1,825
うちその他有価証券評価差額金 (20)	3,318	4,866	+1,548
調整項目の額 (21)	676	744	+68
その他Tier1資本の額 (22)	1,012	27	△984
Tier1資本の額 (23)	17,550	19,935	+2,385
Tier2資本の額 (24)	3,698	1,529	△2,169
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,249	21,464	+215

リスク・アセット等 (26)	153,861	158,180	+4,319
信用リスク・アセットの額 (27)	140,369	144,775	+4,405
マーケット・リスク相当額/8% (28)	831	799	△32
オペレーショナル・リスク相当額/8% (29)	10,497	9,740	△757
フロア調整額 (30)	2,161	2,865	+703

■ (参考)グループ銀行、銀行持株会社

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	KMFG (連結)
自己資本比率 (31)	10.03%	11.37%	8.71%
自己資本の額 (32)	10,933	3,314	1,189
リスク・アセット等 (33)	108,993	29,128	13,651

2019年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		中間期 目標	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	(1)	1,130	2,000	△362
KMFG *1	(2)	40	100	
その他連単差 *2	(3)	435	530	

1株当たり普通配当

		1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想)	(4)	21.0円	+1.0円
うち中間配当	(5)	10.5円	+0.5円

銀行合算/各社単体

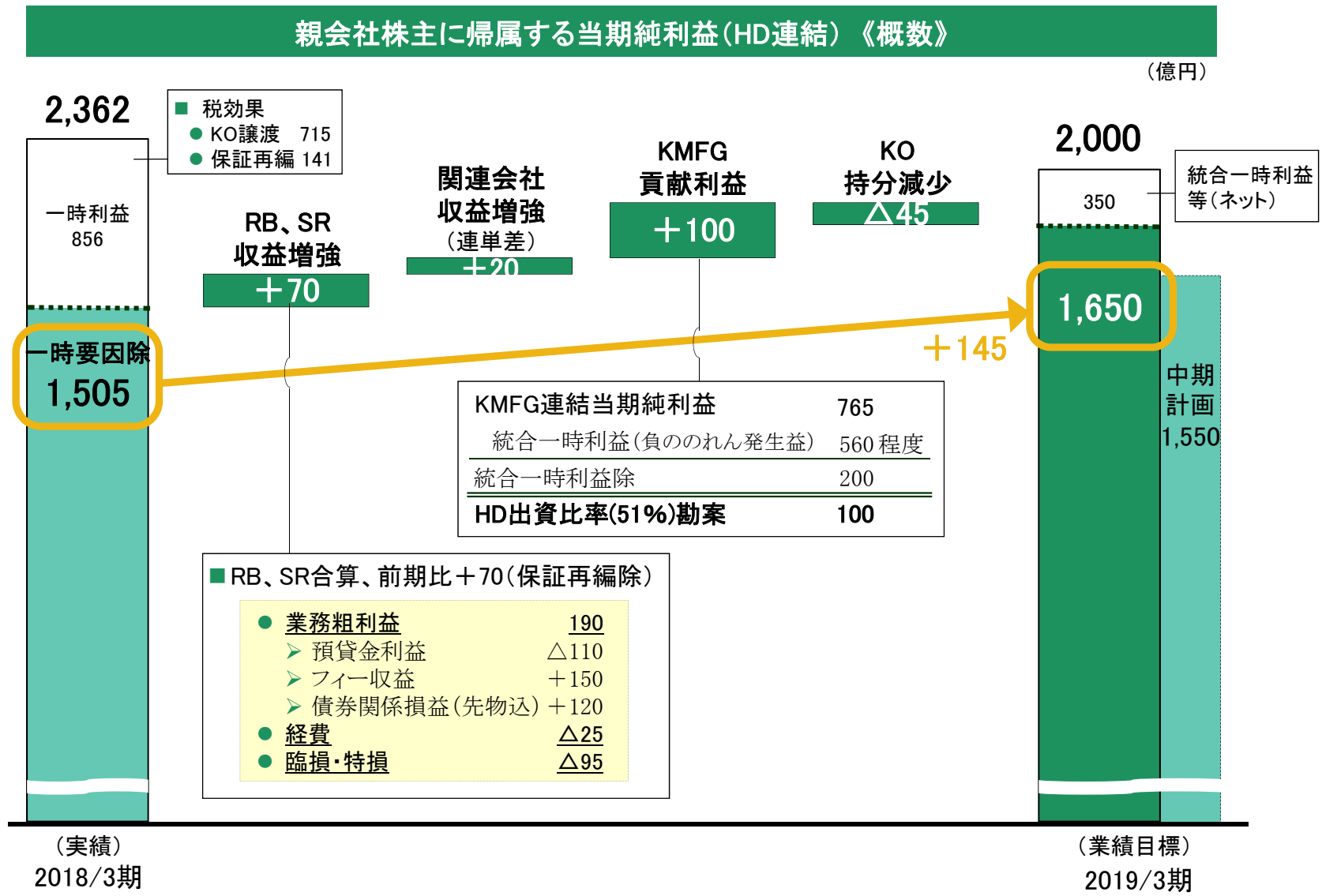
(億円)		5行合算			りそな銀行			埼玉りそな銀行			KMFG 3行合算		
		中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比
業務粗利益	(6)	3,140	6,315	+223	1,780	3,585	+131	625	1,230	+59	735	1,500	+34
経費	(7)	△2,035	△4,040	△68	△1,080	△2,140	△21	△380	△740	△5	△575	△1,160	△44
実質業務純益	(8)	1,105	2,275	+155	700	1,445	+110	245	490	+54	160	340	△9
株式等関係損益(先物込)	(9)	40	185	△516	30	160	△352	5	10	△114	5	15	△50
与信費用	(10)	△50	△130	△277	-	△30	△167	△10	△30	△51	△40	△70	△59
税引前当期(中間)純利益	(11)	1,005	2,140	△614	690	1,500	△364	225	425	△93	90	215	△155
当期(中間)純利益 *3	(12)	725	1,535	△726	500	1,075	△493	155	295	△106	70	165	△126

*1. 統合一時利益を控除し、りそなHDの出資比率(51%)を勘案後 *2. 統合一時利益等(350億円)を含む

*3. 当期(中間)純利益は非支配株主に帰属する当期(中間)純利益が控除されておりません。

2019年3月期 業績目標の前期比増減要因

HD連結



資本政策の方向性

①成長投資、②資本充実、③株主還元の3つに対してイコールウェイトの配分方針を継続

■ 2018/3期に第5種優先株式の取得・消却を完了、普通株式のみの資本構成を実現

自己資本比率目標

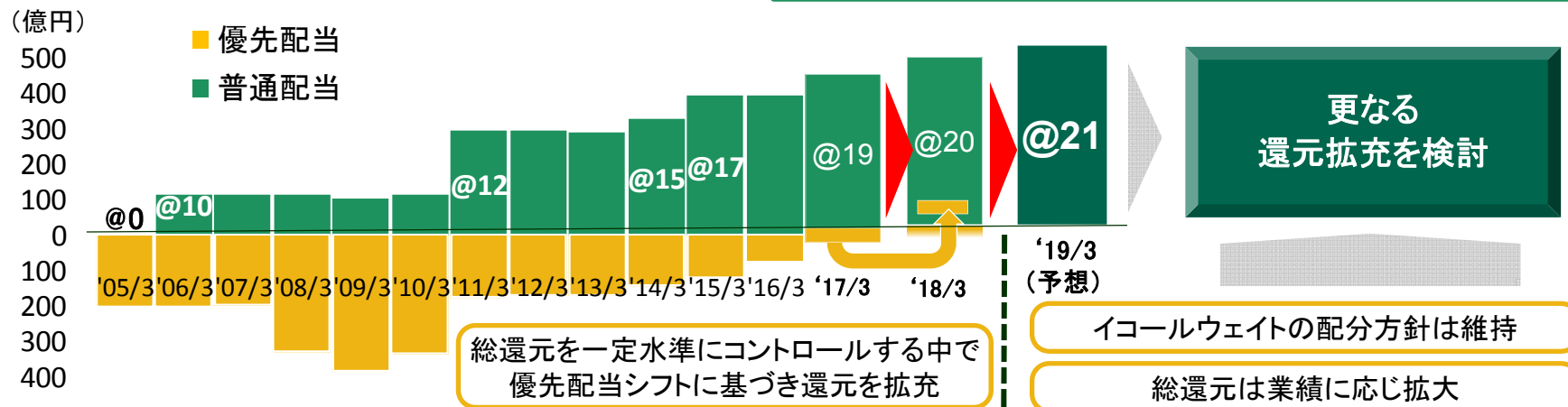
- 国内基準において、十分な自己資本を確保
- 国際統一基準において、CET1比率*1で9%程度を目指す(2020/3末)
 - KMFG統合影響は早期にリカバリー可能
 - バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等)は完全実施までの時間軸で対応

ROE目標

- 10%を上回るROE*2の確保を目指す
- :2018/3期実績 15.76%

株主還元方針

- これまで優先配当シフトを通じた普通株増配を着実に実施(過去5年間で+5円、+33%の増配を実現)
- 今後も、上記「イコールウェイト」の配分方針の下、更なる株主還元拡充に取り組んでいく方針
 - 2019/3期 普通株式1株当たり配当予想:
年間21円、前期比+1円、
(うち中間10.5円、同+0.5円)
 - 上記増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討



*1. その他有価証券評価差額金除き

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

中期経営計画の進捗と5行体制での中計最終年度KPI

経営指標	HD中期計画 (2020年3月期)	2018年3月期 (実績)	KMFG統合後*1 (2020年3月期)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650億円	2,362億円 (一時的要因除1,505億円)	1,700億円 (うちRB、SR 1,600億円)
連結フィー収益比率	35%以上	30.4%	30%台前半 (うちRB、SR 35%以上)
連結経費率	50%台	61.7%	60%程度 (うちRB、SR 50%台)
株主資本ROE*2	10%以上	15.76%	10%以上
普通株式等Tier1比率*3	9%程度	9.50%	9%程度

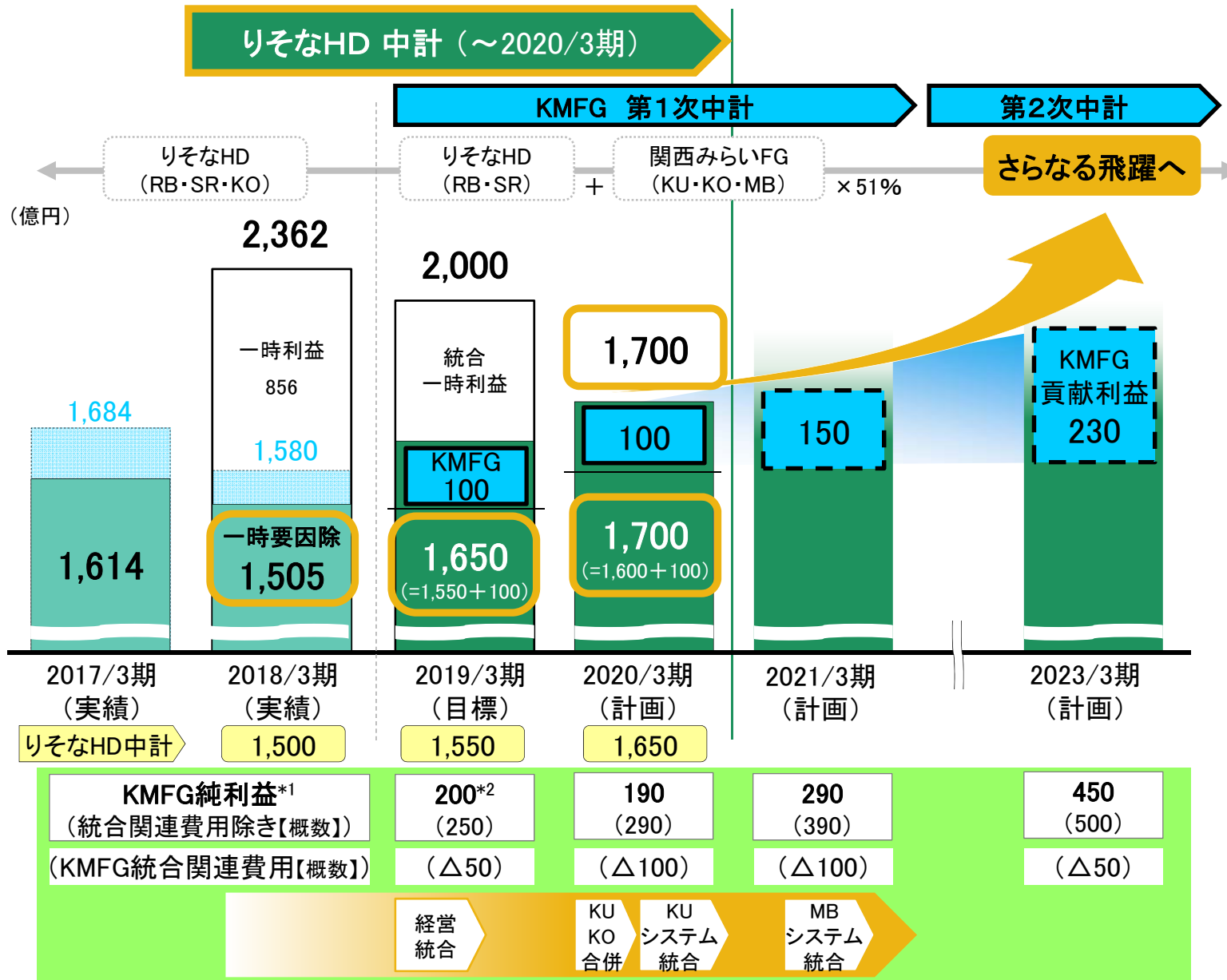
*1. 下記①+②により、現行のHD中計を補正

①現行のHD中計の最終年度(2020年3月期)計画値からKO連結計画を控除、②KMFG中計における2年目(2020年3月期)計画値を加算

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

*3 その他有価証券評価差額金除き

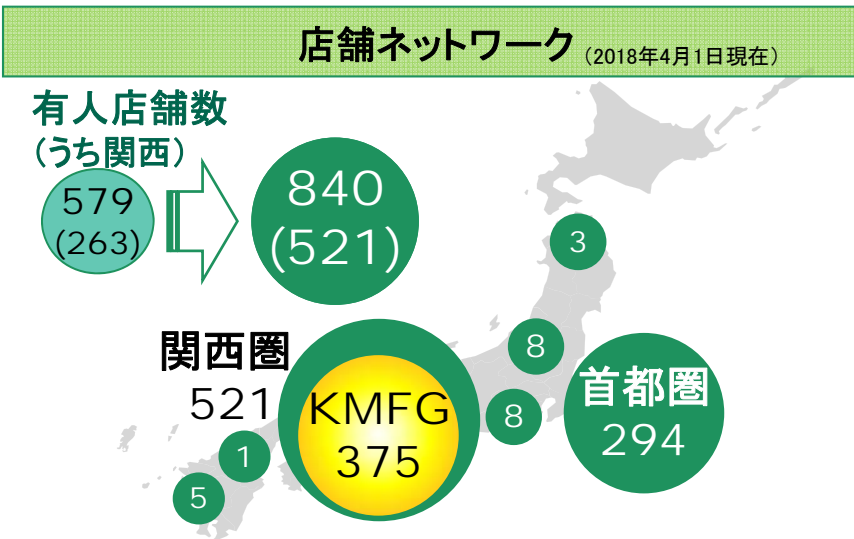
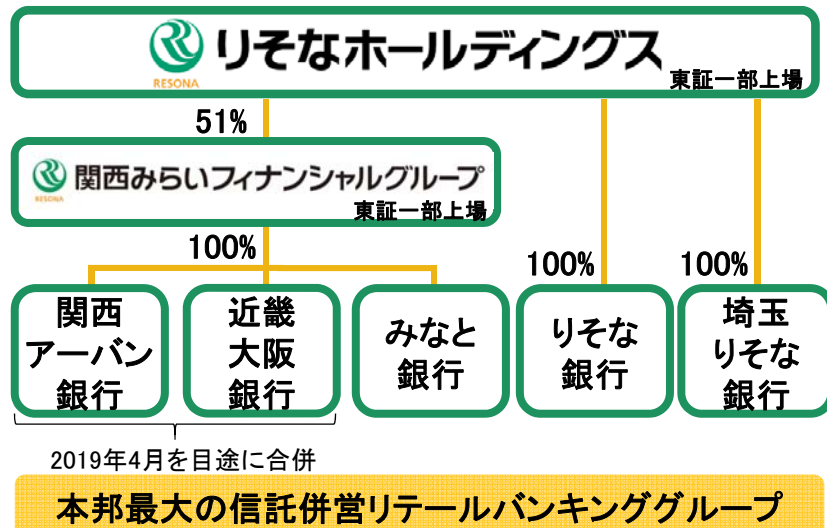
中期経営計画の進捗状況と統合による方向性



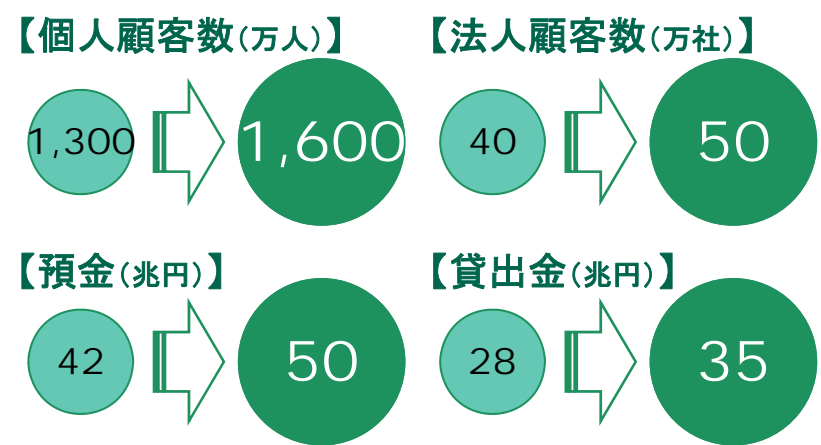
*1. りそなHDの出資比率(51%)勘案前 *2. 負ののれん計上見込み額除き

(ご参考) 関西最大の営業基盤の獲得

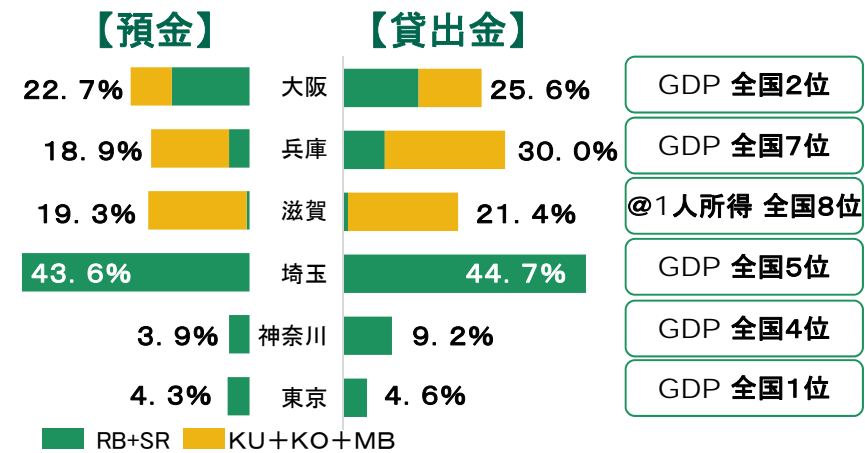
本邦最大のリテール金融サービスグループの地盤を強化



お客さま基盤と業容



マーケットシェア (2018年3月末現在)



(ご参考)関西みらいフィナンシャルグループの中期経営計画の概要



関西みらいフィナンシャルグループ

関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル



目指す姿

お客さまから「なくてはならない」と思っただけの銀行グループ

第一次中計 の位置づけ (2018年度～2020年度)

- ◆ 経営統合による強固な3行連携体制の構築
- ◆ 地域金融機関としての“Face to Face”の機能強化による地域貢献
- ◆ 合併、システム統合の万全実施

中計における戦略

基本戦略

- 地域社会の発展・活性化への貢献
 - ・各行が培ってきた強みの共有
 - ・ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供
- 生産性とお客さま利便性の両立
 - ・オペレーション改革のノウハウ共有
 - ・事務、システムの統合
- 本邦有数の金融ボリュームに相応しい収益性・効率性・健全性の実現
 - ・活力ある関西市場のポテンシャル
 - ・スケールメリットによる優位性

営業戦略

- | | |
|-------|--|
| 法人戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金ボリュームの拡大 ・コンサルティング機能の強化 |
| 個人戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・顧客プロフィールに即したサービスの充実 ・預かり資産業務のさらなる深化 |
| ローン戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンの取組強化 ・アパマンローンの強化 ・消費性ローンの強化 |

目指す水準

経営指標	2020年度	2022年度
(連結) 親会社株主に帰属 する当期純利益	290億円	450億円
(銀行合算) 実質業務純益	520億円	700億円
貸出金残高	9.8兆円	10.5兆円
預金残高	11.9兆円	12.6兆円
連結フィー収益比率	20%台半ば	20%台後半
連結OHR	60%台後半	60%程度
株主資本ROE	5%以上	8%程度
自己資本比率	7%程度	7%以上

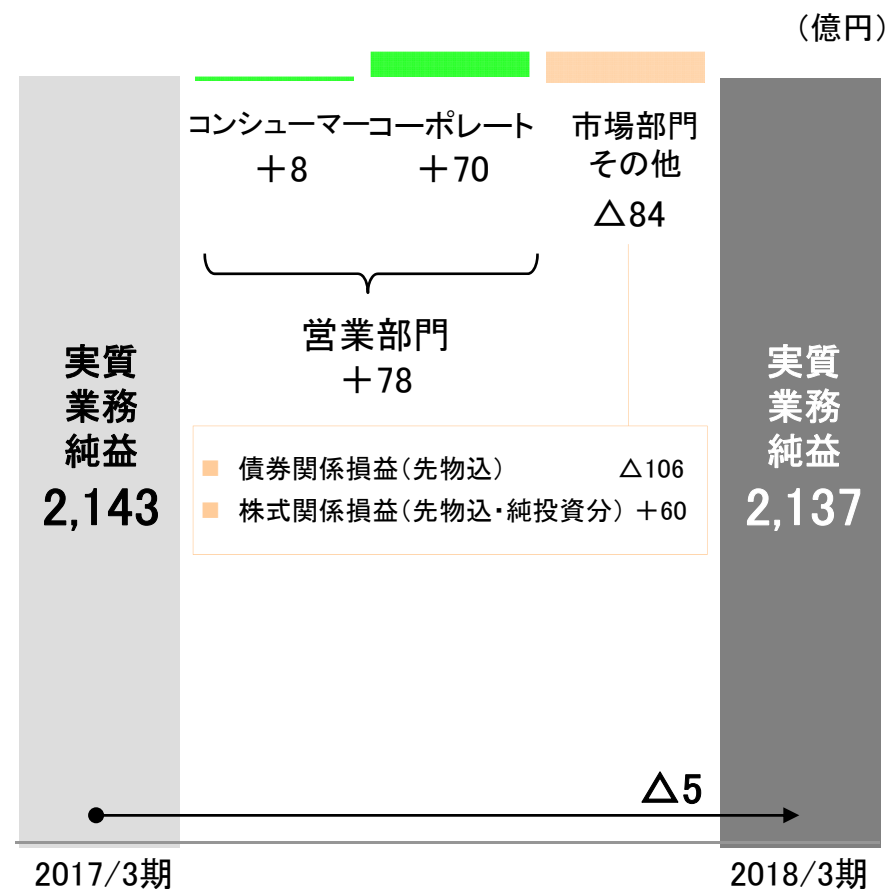


(ご参考)事業部門別の損益概要 (1)

HD連結

営業部門の実質業務純益は、コーポレート部門が牽引し増益

(億円)		2018/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,925	+38
	経費 (2)	△3,314	+37
	実質業務純益 (3)	1,613	+78
コンシューマー事業	業務粗利益 (4)	2,193	△39
	経費 (5)	△1,720	+47
	実質業務純益 (6)	473	+8
コーポレート事業	業務粗利益 (7)	2,731	+78
	経費 (8)	△1,594	△10
	実質業務純益 (9)	1,140	+70
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	621	△83
	経費 (11)	△97	△0
	実質業務純益 (12)	523	△84
合計	業務粗利益 (13)	5,547	△44
	経費 (14)	△3,412	+37
	実質業務純益 (15)	2,137	△5



管理会計における計数の定義

1. グループ3銀行及び連結子会社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

(ご参考)事業部門別の損益概要 (2)

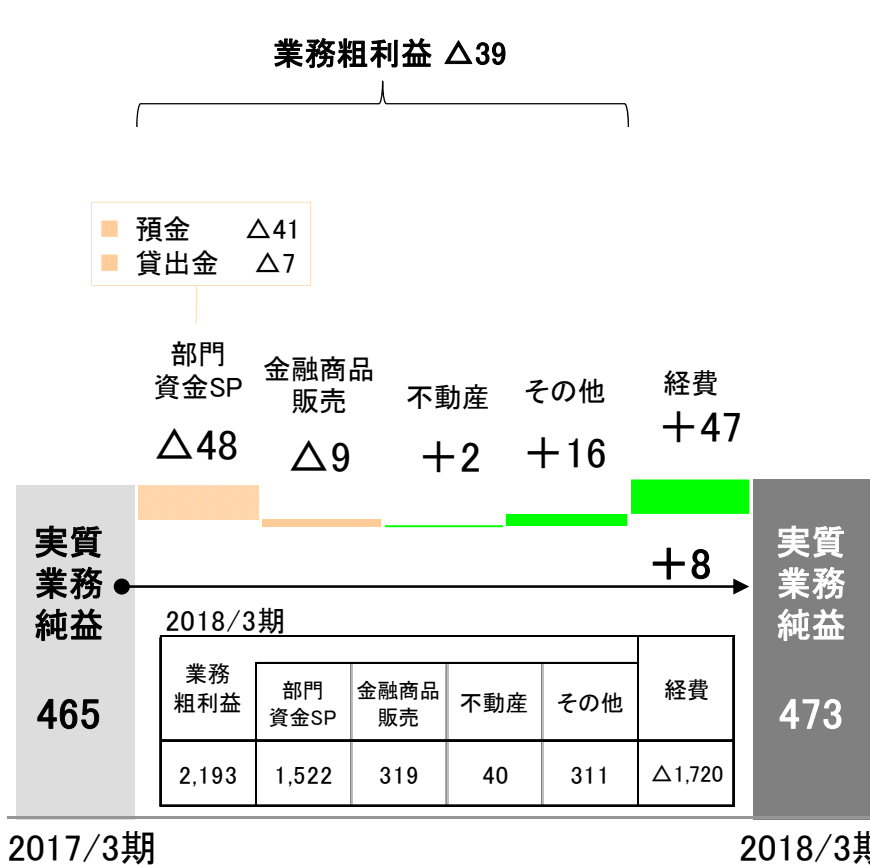
HD連結

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比8億円の増益
 - 経費の改善等により、預金収益の減少をカバー

(億円)

【変動要因】

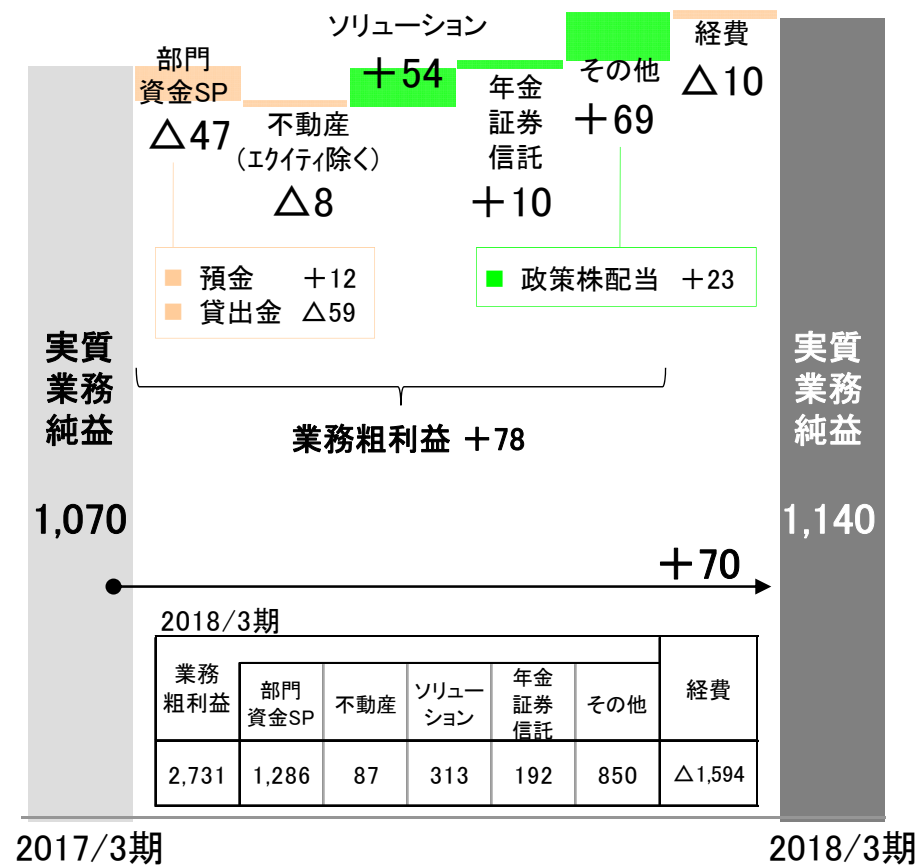


コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比70億円の増益
 - 法人ソリューション収益、信託収益が堅調

(億円)

【変動要因】



本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP



- 本資料における表記、計数の定義は右記の通りです。

HD:りそなホールディングス、RB:りそな銀行、SR:埼玉りそな銀行、KO:近畿大阪銀行、
KMFG:関西みらいフィナンシャルグループ、KU:関西アーバン銀行、MB:みなと銀行
3行:RB、SR、KO、5行:RB、SR、KO、KU、MB